

令和元年度（2019年度）決算

旭川市の財務報告書

〔統一的な基準による財務書類〕



旭川市東旭川学校給食センター（令和2年1月供用開始）の調理室

令和2年（2020年）9月

旭 川 市

目 次

I	地方公会計の整備 財務書類の作成と活用	1
II	令和元年度の決算状況 財務書類（統一的な基準）による決算報告	2
III	各財務書類の説明	
1	貸借対照表	4
2	行政コスト及び純資産変動計算書	5
3	資金収支計算書	6
IV	財務書類でわかること～前年度との比較	
1	純資産比率	7
2	社会資本形成の世代間比率	7
3	基礎的財政収支	7
4	財務書類（連結会計）の対前年度比較	8
	【資料】 財務書類	
	一般会計等	9
	全体会計	12
	連結会計	15

I 地方公会計の整備

◇ 財務書類の作成と活用

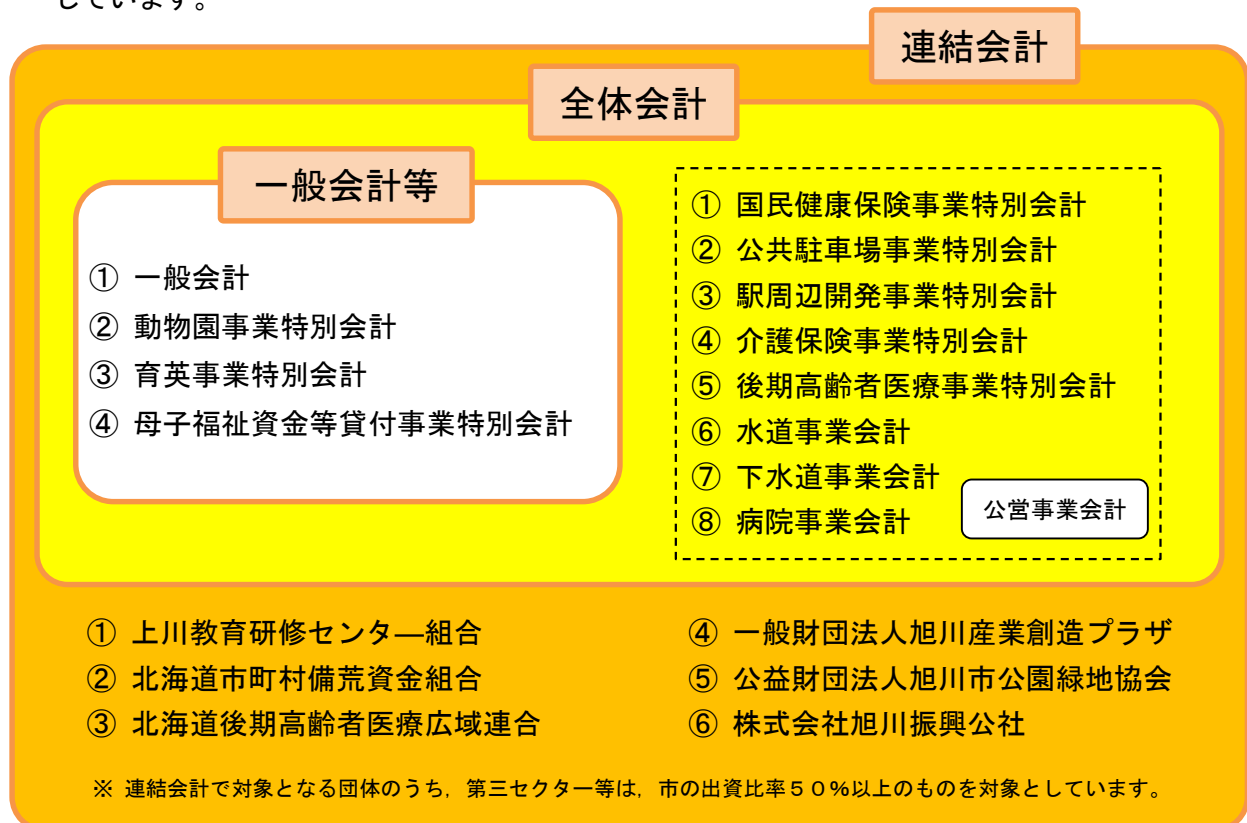
平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、各地方公共団体で作成されてきました。しかし、複数の基準があることで団体同士を比較することが難しいなどの課題があったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。

こうした中、旭川市では平成20年度決算は「総務省方式改訂モデル」、平成21年度決算から「基準モデル」、そして平成26年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

現在ではほぼ全ての地方公共団体で「統一的な基準」による財務書類が作成されていますので、今後は類似団体等との比較を行うなど、本市の財政状況の分析にも活用していきます。

※ 財務書類は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体会計」、さらに出資団体等を含めた「連結会計」の3種類を作成しています。



Ⅱ 令和元年度の決算状況

◇ 財務書類（統一的な基準）による決算報告

連結会計における令和元年度決算の状況は、次のとおりです。

貸借対照表		行政コスト及び純資産変動計算書 (行政コスト計算)	
資産	負債	経常費用	経常収益
6,289 億円	3,326 億円	2,725 億円	306 億円
うち現金預金	純資産	臨時損失	臨時利益
66 億円	2,963 億円	5 億円	0 億円
			純行政コスト
			2,424 億円
資金収支計算書		(純資産変動計算)	
本年度資金収支額	1 億円	本年度純資産変動額	21 億円
前年度末資金残高	54 億円	→ うち純行政コスト	△ 2,424 億円
本年度末歳計外現金残高	11 億円	前年度末純資産残高	2,942 億円
本年度末現金預金残高	66 億円	本年度末純資産残高	2,963 億円

矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

貸借対照表とは…

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、旭川市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの残高を表しており、市全体で6,289億円の財産（資産）を保有していることがわかります。

表の右側では、市債などの「負債」が3,326億円あり、資産から負債を差し引いた「純資産」が2,963億円となっていることがわかります。

この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は市民サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、市債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方がありますので、負債と純資産とのバランス（世代間の負担のバランス）なども考慮した上で財政運営を行っていくこととなります。

また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

行政コスト及び純資産変動計算書とは…

行政コスト及び純資産変動計算書のうち行政コスト計算の部分は、施設の建設・整備を除いた福祉・教育・ごみ処理・除排雪・消防・産業振興などの行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引いた純行政コストを算出しており、令和元年度は2,424億円となりました。

また、純資産変動計算の部分は、固定資産の増加などにより、純資産が21億円増加し、残高は2,963億円となりました。これは貸借対照表の純資産の額と一致します。

純資産の変動状況を見ることで、資産の増減状況も知ることができます。

資金収支計算書とは…

市では1年間で、様々な事業を行うための支払いや、市税、手数料といった収入など、数多くの現金の出し入れを行っています。

こうした現金の流れを、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に分類し、表しています。

令和元年度決算では、資金収支はプラス1億円となり、現金預金の残高は66億円に増加しました。

Ⅲ 各財務書類の説明

1 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:億円)

	一般等	全体	連結		一般等	全体	連結
資産	4,372	6,214	6,289	負債	1,953	3,285	3,326
固定資産	4,301	6,093	6,131	固定負債	1,760	2,989	3,011
有形固定資産	4,183	5,877	5,912	地方債	1,594	2,242	2,262
無形固定資産	2	62	64	長期未払金	0	0	0
投資その他の資産	116	154	155	退職手当引当金	155	192	194
流動資産	71	121	158	損失補償等引当金	0	0	0
現金預金	25	41	66	その他	11	555	555
未収金	4	39	41	流動負債	193	296	315
短期貸付金	5	5	5	1年内償還予定地方債	164	247	264
基金	38	38	38	未払金	0	15	16
棚卸資産	0	3	13	未払費用	0	0	0
その他	0	0	0	前受金	0	0	0
徴収不能引当金	△ 1	△ 5	△ 5	前受収益	0	0	0
				賞与等引当金	13	17	18
				預り金	10	11	11
				その他	6	6	6
				純資産	2,419	2,929	2,963
資産合計	4,372	6,214	6,289	負債・純資産合計	4,372	6,214	6,289

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・公民館等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：債権のうち未回収見込額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：市債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は行政コスト及び純資産変動計算書で表しています。
--	---

市が保有する資産のうち、9割以上が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されています。これらは行政サービスや市民活動の場となるなど、市民生活やまちの形成に欠かせない社会の基盤となるものです。

また、資産の大部分を占める有形固定資産の財源として地方債を活用していることもあり、地方債及び1年内償還予定地方債が負債の大部分（連結会計で75.9%）を占めています。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:億円)

	一般等	全体	連結
経常費用 A	1,362	2,241	2,725
業務費用	599	859	887
人件費	217	292	301
物件費等	362	535	546
その他の業務費用	20	32	40
移転費用	763	1,382	1,838
経常収益 B	72	286	306
使用料及び手数料	33	228	228
その他	39	58	78
純経常行政コスト A-B= C	1,290	1,955	2,419
臨時損失 D	1	4	5
臨時利益 E	0	0	0
純行政コスト C+D-E= F	1,291	1,959	2,424
財源 G	1,297	1,980	2,442
税収等	840	1,104	1,324
国県等補助金	457	876	1,118
本年度差額 G-F= H	6	21	18
資産評価差額 I	0	0	0
無償所管換等 J	7	11	11
比例連結割合の変更に伴う差額 K			0
その他 L	0	△ 8	△ 8
本年度純資産変動額 H+I+J+K+L= M	13	24	21
前年度末純資産残高 N	2,406	2,905	2,942
本年度末純資産残高 M+N= O	2,419	2,929	2,963

[用語解説]

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬，退職給付費用など
- ・ 物件費：備品や消耗品，委託料，使用料，施設維持修繕経費，事業用資産の減価償却費など
- ・ 移転費用：市民への補助金や児童福祉，生活保護，医療費給付に係る社会保障費など
- ・ 使用料・手数料：公共施設の使用料や証明書の発行手数料など
- ・ 臨時損失：災害復旧事業費，資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの
- ・ 税収等：市税，地方交付税など

行政コスト計算は，民間企業の損益計算に近いものですが，単に損益を表すものではなく，様々な行政サービスに要した費用（純行政コスト）を計算したものです。

この純行政コストは現在の世代が利益を受けることで発生しているものですので，使用料や手数料のほか，市税，国・道の補助金など現在の世代の負担で賄われることになります。

令和元年度連結会計における市民1人当たりの行政コストは約73万円となっています。（令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口332,610人）

3 資金収支計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:億円)

		一般等	全体	連結
業務活動収支	②-①+④-③= A	112	192	196
業務支出	①	1,230	2,028	2,504
業務収入	②	1,343	2,221	2,702
臨時支出	③	1	1	2
臨時収入	④	0	0	0
投資活動収支	⑥-⑤= B	△ 79	△ 123	△ 122
投資活動支出	⑤	195	307	319
投資活動収入	⑥	116	184	197
基礎的財政収支(利払後)	A+B= C	33	69	74
財務活動収支	⑧-⑦= D	△ 30	△ 69	△ 73
財務活動支出	⑦	175	399	417
財務活動収入	⑧	145	330	344
本年度資金収支額	C+D= E	3	0	1
前年度末資金残高	F	11	30	54
本年度末資金残高	E+F= G	14	30	55

前年度末歳計外現金残高	H	11	11	11
本年度歳計外現金増減額	I	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	H+I= J	11	11	11
本年度末現金預金残高	G+J= K	25	41	66

[用語解説]

- ◇業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入：市税、使用料・手数料など
- ◇投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- ◇財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出
 - ・財務活動支出：市債の償還や基金積立金など
 - ・財務活動収入：市債の借入や基金繰入金など
- ◇歳計外現金：正式には歳入歳出外現金で、契約保証金や市営住宅の敷金などの市の所有に属していない現金のこと。

令和元年度の資金収支額は、市税や国・道からの補助金等の増により、連結会計でプラス1億円となり、現金預金残高は66億円となりました。

また、財務活動収支が連結会計でマイナス73億円となっていますが、これは、主に市債の借入額より償還(返済)額が上回ったことによるもので、負債の減少(将来世代の負担が軽減)につながっています。

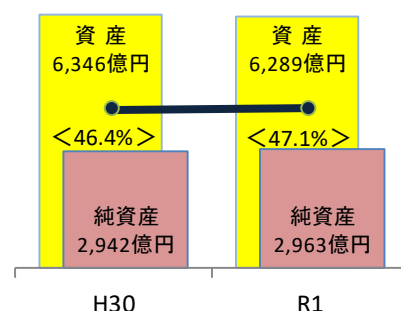
IV 財務書類でわかること～前年度との比較

1 純資産比率【純資産 ÷ 資産】

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

令和元年度は、主に減価償却による有形固定資産の減などで資産が57億円減少しましたが、純資産は地方債の減などで負債が大きく減少したことにより21億円の増加となったため、平成30年度より比率が0.7ポイント高くなっています。

連結会計	H30	R1
純資産	2,942億円	2,963億円
資産	6,346億円	6,289億円
純資産比率	46.4%	47.1%



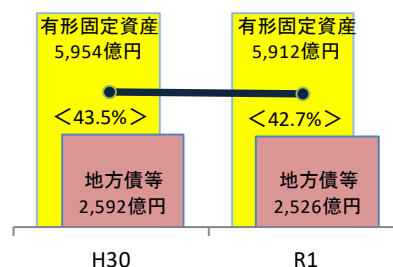
2 社会資本形成の世代間比率【地方債等 ÷ 有形固定資産】

社会資本整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産等）を地方債等（地方債、1年以内償還予定地方債）によってどれくらい調達したかを表します。

この比率が低いほど将来世代の負担割合が低いこととなります。

令和元年度は、有形固定資産が減価償却により減少していますが、償還が進んだことにより地方債等も減少しているため、平成30年度より比率が0.8ポイント低くなっています。

連結会計	H30	R1
地方債等	2,592億円	2,526億円
有形固定資産	5,954億円	5,912億円
社会資本形成の世代間比率	43.5%	42.7%

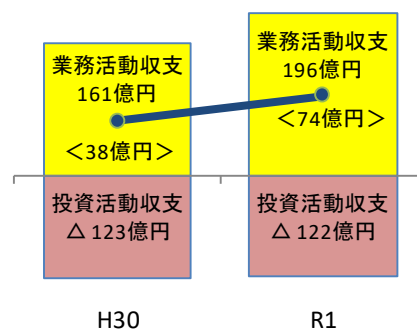


3 基礎的財政収支【業務活動収支 + 投資活動収支】

令和元年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は74億円の黒字となっており、行政サービスに必要な資金を借金なしに賄えていることとなります。

業務活動収支が地方交付税及び国・道からの補助金等の増により35億円改善し、投資活動収支も1億円改善したため、平成30年度より36億円改善しています。

連結会計	H30	R1
業務活動収支	161億円	196億円
投資活動収支	△123億円	△122億円
基礎的財政収支	38億円	74億円



4 財務書類（連結会計）の対前年度比較

＜貸借対照表＞

(単位:億円)

	H30 ①	R1 ②	差②-①		H30 ①	R1 ②	差②-①
資産	6,346	6,289	△ 57	負債	3,404	3,326	△ 78
固定資産	6,168	6,131	△ 37	固定負債	3,076	3,011	△ 65
有形固定資産	5,954	5,912	△ 42	地方債	2,317	2,262	△ 55
無形固定資産	65	64	△ 1	長期未払金	0	0	0
投資その他の資産	149	155	6	退職手当引当金	191	194	3
流動資産	178	158	△ 20	損失補償等引当金	0	0	0
現金預金	65	66	1	その他	568	555	△ 13
未収金	41	41	0	流動負債	328	315	△ 13
短期貸付金	19	5	△ 14	1年内償還予定地方債	275	264	△ 11
基金	42	38	△ 4	未払金	19	16	△ 3
棚卸資産	18	13	△ 5	未払費用	0	0	0
その他	0	0	0	前受金	0	0	0
徴収不能引当金	△ 7	△ 5	2	前受収益	0	0	0
				賞与等引当金	18	18	0
				預り金	11	11	0
				その他	5	6	1
				純資産	2,942	2,963	21
資産合計	6,346	6,289	△ 57	負債・純資産合計	6,346	6,289	△ 57

＜行政コスト及び純資産変動計算書＞

(単位:億円)

	H30 ①	R1 ②	差②-①
経常費用 A	2,704	2,725	21
業務費用	901	887	△ 14
人件費	294	301	7
物件費等	553	546	△ 7
その他の業務費用	54	40	△ 14
移転費用	1,803	1,838	35
経常収益 B	307	306	△ 1
使用料及び手数料	235	228	△ 7
その他	72	78	6
純経常行政コスト A-B=C	2,397	2,419	22
臨時損失 D	9	5	△ 4
臨時利益 E	0	0	0
純行政コスト C+D-E=F	2,406	2,424	18
財源 G	2,403	2,442	39
税金等	1,311	1,324	13
国県等補助金	1,092	1,118	26
本年度差額 G-F=H	△ 3	18	21
資産評価差額 I	0	0	0
無償所管換等 J	△ 19	11	30
比例連結割合の変更に伴う差額 K	0	0	0
その他 L	△ 1	△ 8	△ 7
本年度純資産変動額 H+I+J+K+L=M	△ 23	21	44
前年度末純資産残高 N	2,965	2,942	△ 23
本年度末純資産残高 M+N=O	2,942	2,963	21

＜資金収支計算書＞

(単位:億円)

	H30 ①	R1 ②	差②-①
業務活動収支 ②-①+④-③=A	161	196	35
業務支出 ①	2,503	2,504	1
業務収入 ②	2,669	2,702	33
臨時支出 ③	5	2	△ 3
臨時収入 ④	0	0	0
投資活動収支 ⑥-⑤=B	△ 123	△ 122	1
投資活動支出 ⑤	246	319	73
投資活動収入 ⑥	123	197	74
基礎的財政収支(利払後) A+B=C	38	74	36
財務活動収支 ⑧-⑦=D	△ 56	△ 73	△ 17
財務活動支出 ⑦	358	417	59
財務活動収入 ⑧	302	344	42
本年度資金収支額 C+D=E	△ 18	1	19
前年度末資金残高 F	72	54	△ 18
本年度末資金残高 E+F=G	54	55	1
前年度末歳計外現金残高 H	10	11	1
本年度歳計外現金増減額 I	1	0	△ 1
本年度末歳計外現金残高 H+I=J	11	11	0
本年度末現金預金残高 G+J=K	65	66	1

一般会計等貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	430,128,621,572	固定負債	176,042,245,572
有形固定資産	418,327,758,979	地方債	159,400,910,230
事業用資産	189,665,397,419	長期未払金	0
土地	74,772,432,114	退職手当引当金	15,515,740,000
立木竹	1,183,892,408	損失補償等引当金	0
建物	267,755,459,528	その他	1,125,595,342
建物減価償却累計額	-163,580,127,575	流動負債	19,232,502,775
工作物	16,871,064,744	1年内償還予定地方債	16,338,929,567
工作物減価償却累計額	-11,941,568,329	未払金	3,910,610
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,294,436,000
航空機	0	預り金	1,038,021,372
航空機減価償却累計額	0	その他	557,205,226
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	195,274,748,347
建設仮勘定	4,604,244,529	【純資産の部】	
インフラ資産	219,513,451,936	固定資産等形成分	433,287,073,861
土地	88,196,883,701	余剰分(不足分)	-191,364,614,148
建物	4,067,834,803		
建物減価償却累計額	-2,675,230,078		
工作物	425,529,222,842		
工作物減価償却累計額	-297,550,093,476		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,944,834,144		
物品	28,288,998,587		
物品減価償却累計額	-19,140,088,963		
無形固定資産	179,874,529		
ソフトウェア	157,236,010		
その他	22,638,519		
投資その他の資産	11,620,988,064		
投資及び出資金	1,636,099,584		
有価証券	193,807,165		
出資金	1,442,292,419		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,075,235,810		
長期貸付金	2,636,011,940		
基金	6,235,614,926		
減債基金	471,779,987		
その他	5,763,834,939		
その他	0		
徴収不能引当金	-961,974,196		
流動資産	7,068,586,488		
現金預金	2,510,996,111		
未収金	433,381,822		
短期貸付金	516,878,199		
基金	3,771,610,257		
財政調整基金	3,771,610,257		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-164,279,901		
資産合計	437,197,208,060	純資産合計	241,922,459,713
		負債及び純資産合計	437,197,208,060

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	136,193,411,739		
業務費用	59,858,015,635		
人件費	21,673,586,430		
職員給与費	16,719,380,597		
賞与等引当金繰入額	1,294,436,000		
退職手当引当金繰入額	1,332,672,000		
その他	2,327,097,833		
物件費等	36,226,110,488		
物件費	16,497,711,638		
維持補修費	7,041,992,656		
減価償却費	12,674,167,732		
その他	12,238,462		
その他の業務費用	1,958,318,717		
支払利息	1,253,997,440		
徴収不能引当金繰入額	253,581,418		
その他	450,739,859		
移転費用	76,335,396,104		
補助金等	12,451,263,922		
社会保障給付	52,535,176,297		
他会計への繰出金	10,341,845,084		
その他	1,007,110,801		
経常収益	7,197,099,949		
使用料及び手数料	3,326,914,407		
その他	3,870,185,542		
純経常行政コスト	128,996,311,790		
臨時損失	188,525,326		
災害復旧事業費	156,950,482		
資産除売却損	31,574,844		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	60,008,069		
資産売却益	60,008,069		
その他	0		
純行政コスト	129,124,829,047		
財源	129,712,779,677		
税収等	84,049,520,899		
国県等補助金	45,663,258,778		
本年度差額	587,950,630		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-2,005,229,511	2,005,229,511
有形固定資産等の減少		11,278,622,596	-11,278,622,596
貸付金・基金等の増加		-12,831,326,158	12,831,326,158
貸付金・基金等の減少		8,563,451,083	-8,563,451,083
資産評価差額	0	-9,015,977,032	9,015,977,032
無償所管換等	676,326,001	0	
その他	15,977,068	676,326,001	
その他		-25,966,946	41,944,014
本年度純資産変動額	1,280,253,699	-1,354,870,456	2,635,124,155
前年度末純資産残高	240,642,206,014	434,641,944,317	-193,999,738,303
本年度末純資産残高	241,922,459,713	433,287,073,861	-191,364,614,148

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	122,989,052,115
業務費用支出	46,653,656,011
人件費支出	21,397,599,430
物件費等支出	23,551,942,756
支払利息支出	1,253,997,440
その他の支出	450,116,385
移転費用支出	76,335,396,104
補助金等支出	12,451,263,922
社会保障給付支出	52,535,176,297
他会計への繰出支出	10,341,845,084
その他の支出	1,007,110,801
業務収入	134,320,341,965
税収等収入	84,015,995,314
国県等補助金収入	43,166,952,558
使用料及び手数料収入	3,332,079,985
その他の収入	3,805,314,108
臨時支出	156,950,482
災害復旧事業費支出	156,950,482
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	11,174,339,368
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,542,784,374
公共施設等整備費支出	10,979,333,291
基金積立金支出	1,755,353,271
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	6,808,097,812
その他の支出	0
投資活動収入	11,687,859,711
国県等補助金収入	2,496,306,220
基金取崩収入	1,387,522,564
貸付金元金回収収入	7,510,439,276
資産売却収入	185,591,651
その他の収入	108,000,000
投資活動収支	-7,854,924,663
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,465,666,710
地方債償還支出	17,041,861,092
その他の支出	423,805,618
財務活動収入	14,466,094,000
地方債発行収入	14,466,094,000
その他の収入	0
財務活動収支	-2,999,572,710
本年度資金収支額	319,841,995
前年度末資金残高	1,153,132,744
本年度末資金残高	1,472,974,739
前年度末歳計外現金残高	1,058,508,754
本年度歳計外現金増減額	-20,487,382
本年度末歳計外現金残高	1,038,021,372
本年度末現金預金残高	2,510,996,111

全体貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	609,242,690,943	固定負債	298,868,552,918
有形固定資産	587,674,510,592	地方債	224,170,545,951
事業用資産	196,344,958,997	長期未払金	0
土地	74,841,457,651	退職手当引当金	19,227,569,292
立木竹	1,183,892,408	損失補償等引当金	0
建物	289,795,457,789	その他	55,470,437,675
建物減価償却累計額	-179,264,576,939	流動負債	29,665,683,438
工作物	17,680,242,059	1年内償還予定地方債	24,745,357,555
工作物減価償却累計額	-12,495,758,500	未払金	1,499,059,944
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,748,436,787
航空機	0	預り金	1,083,351,298
航空機減価償却累計額	0	その他	589,477,854
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	328,534,236,356
建設仮勘定	4,604,244,529	【純資産の部】	
インフラ資産	365,536,388,815	固定資産等形成分	613,368,176,855
土地	89,820,777,251	余剰分(不足分)	-320,515,388,363
建物	4,943,241,433		
建物減価償却累計額	-3,215,197,953		
工作物	717,059,075,709		
工作物減価償却累計額	-445,745,118,793		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,673,611,168		
物品	82,092,776,253		
物品減価償却累計額	-56,299,613,473		
無形固定資産	6,174,536,282		
ソフトウェア	160,032,985		
その他	6,014,503,297		
投資その他の資産	15,393,644,069		
投資及び出資金	1,785,324,229		
有価証券	193,807,165		
出資金	1,464,916,419		
その他	126,600,645		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,706,993,689		
長期貸付金	2,636,011,940		
基金	8,650,102,224		
減債基金	471,779,987		
その他	8,178,322,237		
その他	977,971,354		
徴収不能引当金	-1,362,759,367		
流動資産	12,144,333,905		
現金預金	4,083,592,243		
未収金	3,960,178,644		
短期貸付金	516,878,199		
基金	3,771,610,257		
財政調整基金	3,771,610,257		
減債基金	0		
棚卸資産	293,990,110		
その他	38,428,000		
徴収不能引当金	-520,343,548		
資産合計	621,387,024,848	純資産合計	292,852,788,492
		負債及び純資産合計	621,387,024,848

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	224,057,706,953		
業務費用	85,889,451,558		
人件費	29,197,475,954		
職員給与費	22,500,675,660		
賞与等引当金繰入額	1,748,436,787		
退職手当引当金繰入額	1,707,661,874		
その他	3,240,701,633		
物件費等	53,532,185,789		
物件費	25,288,863,410		
維持補修費	7,364,423,705		
減価償却費	20,795,007,129		
その他	83,891,545		
その他の業務費用	3,159,789,815		
支払利息	2,202,930,587		
徴収不能引当金繰入額	383,237,361		
その他	573,621,867		
移転費用	138,168,255,395		
補助金等	11,524,073,377		
社会保障給付	125,436,903,252		
他会計への繰出金	0		
その他	1,207,278,766		
経常収益	28,574,359,713		
使用料及び手数料	22,794,277,113		
その他	5,780,082,600		
純経常行政コスト	195,483,347,240		
臨時損失	488,229,955		
災害復旧事業費	156,950,482		
資産除売却損	329,720,673		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	1,558,800		
臨時利益	60,802,542		
資産売却益	60,789,569		
その他	12,973		
純行政コスト	195,910,774,653		
財源	198,073,874,610		
税収等	110,450,336,559		
国県等補助金	87,623,538,051		
本年度差額	2,163,099,957		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-7,013,452,880	7,013,452,880
有形固定資産等の減少		17,332,798,934	-17,332,798,934
貸付金・基金等の増加		-23,564,829,833	23,564,829,833
貸付金・基金等の減少		13,621,831,266	-13,621,831,266
資産評価差額	0	-14,403,253,247	14,403,253,247
無償所管換等	1,068,250,375	0	0
その他	-834,962,831	1,068,250,375	-808,995,885
本年度純資産変動額	2,396,387,501	-5,971,169,451	8,367,556,952
前年度末純資産残高	290,456,400,991	619,339,346,306	-328,882,945,315
本年度末純資産残高	292,852,788,492	613,368,176,855	-320,515,388,363

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	202,788,095,635
業務費用支出	64,619,840,240
人件費支出	28,924,857,458
物件費等支出	32,923,928,395
支払利息支出	2,202,930,587
その他の支出	568,123,800
移転費用支出	138,168,255,395
補助金等支出	11,524,073,377
社会保障給付支出	125,436,903,252
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,207,278,766
業務収入	222,093,215,474
税収等収入	109,878,333,282
国県等補助金収入	83,535,262,780
使用料及び手数料収入	22,958,246,800
その他の収入	5,721,372,612
臨時支出	158,509,282
災害復旧事業費支出	156,950,482
その他の支出	1,558,800
臨時収入	12,973
業務活動収支	19,146,623,530
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,682,104,811
公共施設等整備費支出	16,360,273,545
基金積立金支出	2,620,676,015
投資及び出資金支出	33,057,439
貸付金支出	11,668,097,812
その他の支出	0
投資活動収入	18,406,350,910
国県等補助金収入	3,826,614,508
基金取崩収入	1,740,324,437
貸付金元金回収収入	12,500,439,276
資産売却収入	186,498,347
その他の収入	152,474,342
投資活動収支	-12,275,753,901
【財務活動収支】	
財務活動支出	39,942,068,520
地方債償還支出	39,409,359,984
その他の支出	532,708,536
財務活動収入	33,034,194,000
地方債発行収入	33,034,194,000
その他の収入	0
財務活動収支	-6,907,874,520
本年度資金収支額	-37,004,891
前年度末資金残高	3,082,575,762
本年度末資金残高	3,045,570,871
前年度末歳計外現金残高	1,058,508,754
本年度歳計外現金増減額	-20,487,382
本年度末歳計外現金残高	1,038,021,372
本年度末現金預金残高	4,083,592,243

連結貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	613,084,130,643	固定負債	301,171,534,183
有形固定資産	591,223,338,344	地方債等	226,242,228,977
事業用資産	199,444,776,811	長期未払金	0
土地	75,226,097,042	退職手当引当金	19,377,682,042
立木竹	1,183,892,408	損失補償等引当金	0
建物	296,038,313,299	その他	55,551,623,164
建物減価償却累計額	-183,663,520,953	流動負債	31,509,532,515
工作物	19,798,012,203	1年内償還予定地方債等	26,361,476,555
工作物減価償却累計額	-13,744,854,310	未払金	1,646,605,736
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	2,735,655
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,772,537,190
航空機	0	預り金	1,118,124,269
航空機減価償却累計額	0	その他	608,053,110
その他	0	負債合計	332,681,066,698
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,606,837,122	固定資産等形成分	617,928,892,257
インフラ資産	365,536,388,815	余剰分(不足分)	-321,999,445,897
土地	89,820,777,251	他団体出資等分	328,669,774
建物	4,943,241,433		
建物減価償却累計額	-3,215,197,953		
工作物	717,059,075,709		
工作物減価償却累計額	-445,745,118,793		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,673,611,168		
物品	83,474,955,609		
物品減価償却累計額	-57,232,782,891		
無形固定資産	6,365,330,989		
ソフトウェア	165,878,165		
その他	6,199,452,824		
投資その他の資産	15,495,461,310		
投資及び出資金	1,390,960,957		
有価証券	986,443,393		
出資金	277,916,919		
その他	126,600,645		
長期延滞債権	2,714,229,002		
長期貸付金	1,936,411,940		
基金	9,815,235,096		
減債基金	471,779,987		
その他	9,343,455,109		
その他	1,007,398,791		
徴収不能引当金	-1,368,774,476		
流動資産	15,855,052,189		
現金預金	6,581,572,501		
未収金	4,083,152,981		
短期貸付金	516,878,199		
基金	3,792,106,163		
財政調整基金	3,792,106,163		
減債基金	0		
棚卸資産	1,355,181,593		
その他	46,659,626		
徴収不能引当金	-520,498,874		
繰延資産	0		
資産合計	628,939,182,832	純資産合計	296,258,116,134
		負債及び純資産合計	628,939,182,832

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	272,506,209,736			
業務費用	88,696,330,538			
人件費	30,140,798,650			
職員給与費	22,916,454,979			
賞与等引当金繰入額	1,772,832,862			
退職手当引当金繰入額	1,715,704,332			
その他	3,735,806,477			
物件費等	54,595,444,930			
物件費	25,998,068,934			
維持補修費	7,449,824,645			
減価償却費	21,063,659,806			
その他	83,891,545			
その他の業務費用	3,960,086,958			
支払利息	2,217,861,517			
徴収不能引当金繰入額	389,407,796			
その他	1,352,817,645			
移転費用	183,809,879,198			
補助金等	7,023,921,409			
社会保障給付	175,449,123,395			
その他	1,336,834,394			
経常収益	30,580,922,468			
使用料及び手数料	22,796,118,837			
その他	7,784,803,631			
純経常行政コスト	241,925,287,268			
臨時損失	498,489,785			
災害復旧事業費	156,950,482			
資産除売却損	336,492,565			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	5,046,738			
臨時利益	62,147,316			
資産売却益	60,789,569			
その他	1,357,747			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	242,361,629,737		242,361,629,737	
財源	244,223,516,108		244,223,516,108	
税収等	132,429,363,392		132,429,363,392	
国県等補助金	111,794,152,716		111,794,152,716	
本年度差額	1,861,886,371		1,850,417,865	11,468,506
固定資産等の変動(内部変動)		-7,291,167,854	7,291,167,854	
有形固定資産等の増加		19,296,248,715	-19,296,248,715	
有形固定資産等の減少		-25,029,293,895	25,029,293,895	
貸付金・基金等の増加		14,165,047,667	-14,165,047,667	
貸付金・基金等の減少		-15,723,170,341	15,723,170,341	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,068,250,375	1,068,250,375		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-3,683,145	-1,199,476	-2,483,669	
その他	-834,581,353	-25,585,468	-808,995,885	
本年度純資産変動額	2,091,872,248	-6,249,702,423	8,330,106,165	11,468,506
前年度末純資産残高	294,166,243,886	624,178,594,680	-330,329,552,062	317,201,268
本年度末純資産残高	296,258,116,134	617,928,892,257	-321,999,445,897	328,669,774

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	250,440,900,170
業務費用支出	66,631,020,972
人件費支出	29,891,113,624
物件費等支出	33,174,726,252
支払利息支出	2,217,861,517
その他の支出	1,347,319,579
移転費用支出	183,809,879,198
補助金等支出	7,023,921,409
社会保障給付支出	175,449,123,395
その他の支出	1,336,834,394
業務収入	270,210,913,443
税収等収入	131,857,360,115
国県等補助金収入	107,705,877,446
使用料及び手数料収入	22,960,088,524
その他の収入	7,687,587,358
臨時支出	161,997,220
災害復旧事業費支出	156,950,482
その他の支出	5,046,738
臨時収入	200,127
業務活動収支	19,608,216,180
【投資活動収支】	
投資活動支出	31,952,079,721
公共施設等整備費支出	17,087,032,054
基金積立金支出	3,155,492,416
投資及び出資金支出	41,057,439
貸付金支出	11,668,497,812
その他の支出	0
投資活動収入	19,728,517,297
国県等補助金収入	3,826,614,508
基金取崩収入	2,256,181,894
貸付金元金回収収入	12,500,439,276
資産売却収入	187,947,640
その他の収入	957,333,979
投資活動収支	-12,223,562,424
【財務活動収支】	
財務活動支出	41,708,828,628
地方債等償還支出	41,151,000,984
その他の支出	557,827,644
財務活動収入	34,444,679,474
地方債等発行収入	34,444,679,474
その他の収入	0
財務活動収支	-7,264,149,154
本年度資金収支額	120,504,602
前年度末資金残高	5,425,530,196
比例連結割合変更に伴う差額	-2,483,669
本年度末資金残高	5,543,551,129
前年度末歳計外現金残高	1,058,508,754
本年度歳計外現金増減額	-20,487,382
本年度末歳計外現金残高	1,038,021,372
本年度末現金預金残高	6,581,572,501



発行：令和2年（2020年）9月

編集：旭川市総合政策部財政課

070-8525 旭川市6条通9丁目46番地

TEL：0166-25-5672（課直通）

FAX：0166-23-8217

<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/700/731/734/d067526.html>

